

安全データシート

1. 化学物質等及び会社情報

化学物質等の名称 (商品名)	デジタルサーモテープ		制定日 改訂日	1998年9月1日 2015年7月21日
会社名	日油技研工業株式会社			訂符 8
住所	埼玉県川越市大字新町21番地2			
担当部署	環境保安統括室			
電話番号（緊急連絡先）	049-231-2103	FAX番号	049-232-1334	
メールアドレス	kankyo-hoan@nichigi.co.jp			
使用用途及び使用上の制限	温度管理示温材			

本製品は「成形品（Article）」であり、通常の取り扱いの過程において固体以外の状態にならず、かつ粉状または粒状にならないため、ラベル表示、SDSの提供等の法的な義務はありません。

以下に示す危険有害性等に関する情報は、本製品の示温成分として使用している化学物質に関する参考情報です。

なお、本製品は通常の取り扱いでは有害物質が漏出することはありませんが、製品形状の改造は有害物質の漏出・ばく露につながるおそれがありますので、絶対にしないようお願ひいたします。

2. 危険有害性の要約

GHS分類：分類基準に該当しない

3. 組成、成分情報

単一製品・混合物の区別 混合物

成分情報		含有量 (%)	官報公示 整理番号	CAS No.
	感温液晶マイクロカプセル	1~5	—	—
	ポリエステルフィルム	40~60	—	—
	アクリル系感圧接着材	40~60	—	—

感温液晶マイクロカプセル・ポリエステルフィルム・アクリル系感圧接着材の構成物質は既存化学物質であり、かつ労働安全衛生法に定める通知対象物質、あるいはPTR法の対象物質ではない。名称等は、営業秘密であり非公開。

4. 応急措置

吸入した場合	本製品はラベルであり、通常吸入の危険性はない。異常があれば新鮮な空気のところへ患者を移動させる。
皮膚に付着した場合	特に応急措置の必要はない。皮膚に刺激がある場合には水または微温湯で洗浄する。
目に入った場合	この製品はラベルであり、通常目に入る危険性はない。目に入った場合、直ちに清浄な水で最低15分以上洗浄した後、眼科医の手当てを受けること。
飲み込んだ場合	飲み込んだ場合清浄な水で口の中をよく洗浄する。可能であれば吐き出させ、医師の手当てを受けること。

5. 火災時の措置

消火剤	粉末（ABC）消火剤、炭酸ガス、乾燥砂、泡消火剤。
使ってはならない消火剤	知見なし。
消火方法	燃焼源を断ち、風上から消火剤を使用して消火する。

6. 漏出時の措置

本製品はラベルであり、漏出の危険性はない。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱上の注意事項	技術的対策：特になし	注意事項：特になし
保管上の注意事項	技術的対策：特になし	
保管条件	：危険性はないが、性能保持のため高温多湿を避け冷暗所で保管すること	

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度	該当物質を含まない
許容範囲	該当物質を含まない
設備対策	通常の取扱いにおいては特に必要なし
保護具	通常の取扱いにおいては特に必要なし

9. 物理的及び化学的性質

外観	ラベル（黒色）
臭い	なし
p H	知見なし
融点・凝固点	知見なし
沸点・初留点及び沸騰範囲	知見なし
引火点	知見なし
爆発範囲	知見なし
蒸気圧	知見なし
蒸気密度	知見なし
比重	知見なし
溶解度	水：難溶 有機溶剤：難溶
オクタノール／水分配係数	知見なし
自然発火温度	知見なし
分解温度	知見なし
粘度	知見なし

10. 安定性及び反応性

安定性	可燃性：あり	自然発火性：なし	自己反応性：なし
危険有害反応可能性	特になし。		
避けるべき条件	高温、多湿。		
混触危険物質	可燃物、自己発火性物質。		
危険有害な分解生成物	知見なし。		

11. 有害性情報

知見なし

12. 環境影響情報

知見なし

13. 廃棄上の注意

処理方法	廃棄においては関連法規に従うこと。
委託処理方法	都道府県知事の許可を受けた専門の産業廃棄物処理業者に、このシートを開示して委託すること。

14. 輸送上の注意

国連番号	非該当
品名	非該当
国連分類	非該当
容器等級	非該当
海洋汚染物質	非該当
積み込み時の注意	梱包、包装が破損しないように、水濡れや乱暴な取扱いは避ける。
その他の注意	その他取扱及び保管上の注意の項の記載による他、一般的な注意による。

15. 適用法令

該当法令なし

16. その他の情報

参考文献

- 1) GHS分類結果データベース（独立行政法人製品評価技術基盤機構）
- 2) GHSモデルMSDS情報（中央労働災害防止協会安全情報センター）
- 3) 製品安全データシートの作成指針（社団法人日本化学工業協会）
- 4) イージークリック（日本ケミカルデータベース株式会社）

この「安全データシート」は安全保証書ではありません。

本製品を取扱う場合は、この「安全データシート」を参考として、使用者の責任において実態に応じた適切な処置を講じて下さい。

また、この「安全データシート」の内容は法令の改正及び新しい知見に基づき改訂することがあります。

ご使用に先立って、危険、有害性情報のみならず、ご使用になる機関、地域、国の最新の規則、条例、法規則などを調査し、それらを最優先して下さい。